

令和元年 8 月 16 日(金)、公明党鈴鹿市議団として、「公共サービス等の利用者負担軽減を求める要望書」を、末松則子市長に手渡しました。



公共サービス等の利用者負担軽減を求める要望書

現在日本では、世界に類例を見ない急速なスピードで高齢化と少子化が同時に進行しており、社会を支える現役世代が急速に減少する中、世代を問わず一人ひとりが安心して暮らせる社会の実現が求められております。

政府は、子どもからお年寄りまで、切れ目なく全世代を対象とする社会保障の充実を図ることを目的に、社会保障制度改革を進めており、本年 10 月の消費税引き上げ分を財源に幼児教育・保育の無償化や年金生活者支援給付金等が実現します。

更に政府は、社会全体で子育てや教育を行う社会環境の整備を目指すとともに、人生 100 年時代を迎え、健康で意欲があれば、70 歳まで働き続けられる雇用環境をつくることも目指しております。

このような、社会情勢の変化に伴い、国として全世代型社会保障制度改革を進める中、鈴鹿市としても、子育て・教育支援、高齢者の健康寿命延伸を見据えて、公共サービス等の利用者負担を見直す必要があります。

以上のことを踏まえ、下記の事項を要望致します。

記

1. 通学に公共交通を利用する生徒・学生の負担軽減のため、自転車駐車場の交通系 IC カードの利用と定期券等による割引を検討すること。
2. 定期的に C バスを利用する生徒・学生、高齢者に対して、割引を行い負担軽減と利用促進を図ること。
3. 高齢者の健康寿命延伸のため、がん検診クーポン対象者の年齢引き上げを検討すること。
4. がん検診クーポンを利用しない社会保険対象者に対する特典等を検討すること。
5. 妊娠時や幼児期に官民間問わず有料の子育て支援サービスに利用できる「子育て応援券」の発行を検討すること。

以上